

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の状況について

##### (1) 決算規模と収支状況

平成23年度一般会計の歳入決算額は7,259億221万4,881円で、前年度の7,246億3,247万353円に比べ、12億6,974万4,528円(0.2%)の増加となった。また、歳出決算額においても、平成23年度は7,079億7,774万8,437円で、前年度の7,038億3,523万5,353円に比べ、41億4,251万3,084円(0.6%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は179億2,446万6,444円となっており、翌年度へ繰り越して使用するべき財源を控除した実質収支額は42億7,045万1,518円の黒字となっている。

また、23年度の実質収支額から22年度の実質収支額60億7,886万4,753円を差し引いた単年度収支額では18億841万3,235円の赤字となり、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金6,910万3,848円を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額138億7,310万4,689円を控除した実質単年度収支額は156億1,241万4,076円の赤字となっている。昨年黒字であった一般会計の単年度収支、実質単年度収支は今年度赤字に転換している。

なお、一般会計の実質収支額42億7,045万1,518円のうち21億4,000万円は、24年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は1,286億3,123万303円で、前年度に比べて7億1,314万7,547円(0.6%)の減少、歳出決算額は1,247億5,976万6,867円で、前年度に比べて7億5,267万6,391円(0.6%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は38億7,146万3,436円となっており、実質収支額は36億4,295万4,732円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は2,691万600円の黒字となっている。

##### 〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	最終予算額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	平成23年度	768,838,896,328	2.7	725,902,214,881	0.2	707,977,748,437	0.6
	平成22年度	748,553,019,259	6.6	724,632,470,353	6.1	703,835,235,353	6.7
特別会計	平成23年度	129,379,822,687	1.0	128,631,230,303	0.6	124,759,766,867	0.6
	平成22年度	130,680,475,461	404.6	129,344,377,850	436.6	125,512,443,258	514.5
計	平成23年度	898,218,719,015	2.2	854,533,445,184	0.1	832,737,515,304	0.4
	平成22年度	879,233,494,720	6.3	853,976,848,203	7.3	829,347,678,611	7.0

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

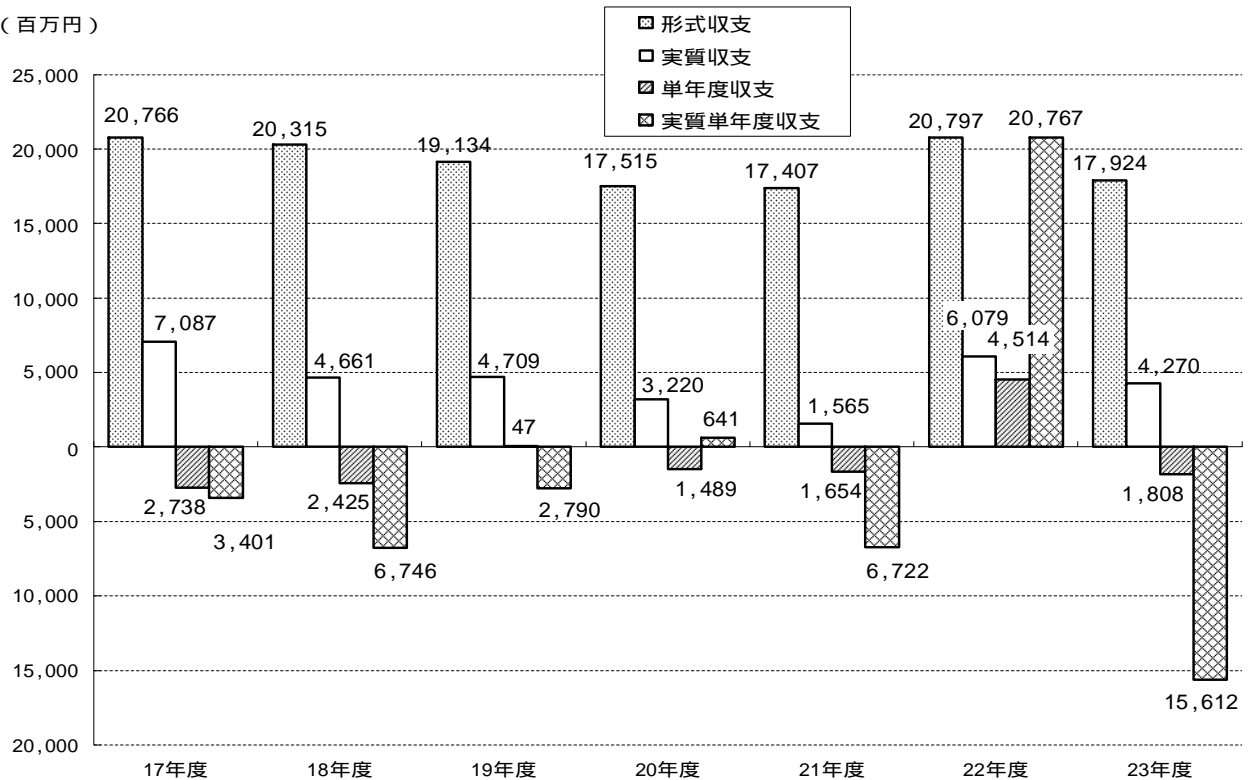
区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	725,902,214,881	128,631,230,303	854,533,445,184
歳 出 総 額	(B)	707,977,748,437	124,759,766,867	832,737,515,304
歳入歳出差引額	(C)=(A)-(B)	17,924,466,444	3,871,463,436	21,795,929,880
翌年度へ繰り越して使用するべき財源	(D)			
継続費通次繰越額		-	-	-
繰越明許費繰越額		13,595,155,976	228,508,704	13,823,664,680
事故繰越し繰越額		58,858,950	-	58,858,950
計		13,654,014,926	228,508,704	13,882,523,630
実質収支額	(E)=(C)-(D)	4,270,451,518	3,642,954,732	7,913,406,250
平成22年度実質収支額	(F)	6,078,864,753	3,616,044,132	9,694,908,885
平成23年度単年度収支額	(E)-(F)	1,808,413,235	26,910,600	1,781,502,635
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,140,000,000	-	2,140,000,000

(注) 1 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用するべき財源を控除した額である。

2 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した額である。

（参考）一般会計決算の収支の推移

(百万円)



(注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を控除した額である。

2 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を控除した額である。

## (2) 会計別歳入歳出決算の概要

### ア 一般会計

#### (ア) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 28.2%、地方交付税 19.5%、国庫支出金 12.0%、県債 17.8%が大きく、これらを合わせると 77.5% (前年度 80.9%) となっている。特に、前年度の県税が 27.9% であることから、本年度では県税の歳入決算額に占める割合が増加している。一方、地方交付税、国庫支出金と県債は前年度、地方交付税が 20.0%、国庫支出金が 12.6%、県債は 20.4% であることから割合が減少している。

割合を増やした県税については、法人の業績回復により法人事業税等が増収したことなどにより、前年度より総額では 22 億 9,959 万 6,807 円(1.1%)増加している。

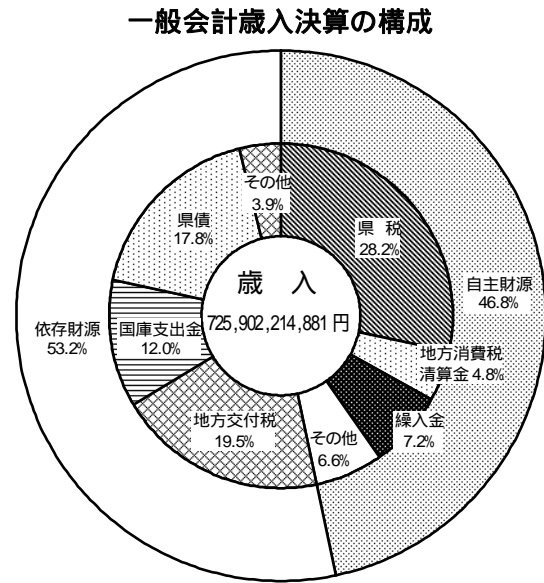
地方譲与税については、法人の業績回復により地方法人特別譲与税が増加したことにより、254 億 4,281 万 7,942 円となり、前年度より 13 億 6,827 万 5,549 円(5.7%)増加している。

また、地方交付税は、普通交付税において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどによって、前年度より 32 億 7,302 万 6,000 円( 2.3%)減少し、1,418 億 5,284 万 9,000 円になっている。

さらに、国庫支出金は、地域活力基盤創造交付金の終了などにより、前年度より 40 億 5,472 万 5,291 円( 4.5%)減少し、869 億 6,594 万 3,906 円となっている。

一方、県債については、臨時財政対策債、退職手当債の減などにより 1,294 億 7,828 万 3,000 円となり、前年度より 184 億 8,189 万 4,000 円( 12.5%)減少している。

平成 23 年度の歳入決算額 7,259 億 221 万 4,881 円は、前年度より 12 億 6,974 万 4,528 円(0.2%)増加している。内訳としては、県税等の自主財源が、260 億 5,126 万 270 円(8.3%)増加し、地方交付税等の依存財源が 247 億 8,151 万 5,742 円( 6.0%)減少している。これにより、自主財源の収入全体に占める割合は 46.8% となり、前年度の 43.2% より 3.6 ポイント上昇している。



〔歳入の状況〕

款 別		平成23年度		平成22年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	県 税	204,465,007,599	28.2	202,165,410,792	27.9	2,299,596,807	1.1
	地方消費税清算金	34,524,061,492	4.8	34,718,368,300	4.8	194,306,808	0.6
	分担金及び負担金	4,293,942,570	0.6	4,301,455,168	0.6	7,512,598	0.2
	使用料及び手数料	5,367,275,372	0.7	5,508,155,882	0.8	140,880,510	2.6
	財 産 収 入	844,761,288	0.1	1,115,059,767	0.2	270,298,479	24.2
	財 寄 附 金	30,332,517	0.0	275,940,066	0.0	245,607,549	89.0
	繰 入 金	52,249,777,828	7.2	29,036,846,729	4.0	23,212,931,099	79.9
	繰 越 金	17,757,235,000	2.4	16,616,637,068	2.3	1,140,597,932	6.9
	諸 収 入	19,859,233,367	2.7	19,602,492,991	2.7	256,740,376	1.3
	小 計 A	339,391,627,033	46.8	313,340,366,763	43.2	26,051,260,270	8.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	25,442,817,942	3.5	24,074,542,393	3.3	1,368,275,549	5.7
	地方特例交付金	2,113,130,000	0.3	2,437,048,000	0.3	323,918,000	13.3
	地方交付税	141,852,849,000	19.5	145,125,875,000	20.0	3,273,026,000	2.3
	交通安全対策 特別交付金	657,564,000	0.1	673,792,000	0.1	16,228,000	2.4
	国庫支出金	86,965,943,906	12.0	91,020,669,197	12.6	4,054,725,291	4.5
	県 債	129,478,283,000	17.8	147,960,177,000	20.4	18,481,894,000	12.5
	小 計 B	386,510,587,848	53.2	411,292,103,590	56.8	24,781,515,742	6.0
合 計 A + B	725,902,214,881	100.0	724,632,470,353	100.0	1,269,744,528	0.2	

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

## (イ) 歳出

歳出決算額に占める割合は、教育費 24.5%、公債費 14.3%、民生費 13.6%、土木費 12.2%、諸支出金 7.9%の順となっており、前年度と比べ民生費が 4 位から 3 位に、諸支出金が 6 位から 5 位に上がっている。

教育費は、教職員退職手当の減などにより、前年度より 15 億 6,912 万 3,183 円( 0.9%)減少し、1,737 億 9,192 万 3,958 円となっている。

公債費は、元利償還金の増加に伴う県債管理特別会計への繰出金が増加したことにより、前年度より 63 億 1,811 万 2,149 円(6.6%)増加し、1,013 億 3,004 万 9,577 円となっている。

民生費は、後期高齢者医療費県負担金や医療施設耐震化整備事業費の増などにより、前年度より 65 億 3,724 万 9,971 円(7.3%)増加し、961 億 2,159 万 9,185 円となっている。

土木費は、国への直轄道路事業負担金が減少したことなどにより、前年度より 57 億 1,916 万 3,060 円( 6.2%)減少し、866 億 1,957 万 1,033 円となっている。

また、前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費が、主に紀伊半島大水害を原因とした平成 23 年災害土木復旧費等の増により、前年度より 37 億 2,335 万 1,444 円(119.0%)増加し、68 億 5,271 万 683 円となっている。さらに、衛生費は、地域医療再生臨時特例基金への積立額の増などにより、前年度より 95 億 3,430 万 1,960 円(27.9%)増加し、437 億 3,472 万 6,908 円となっている。

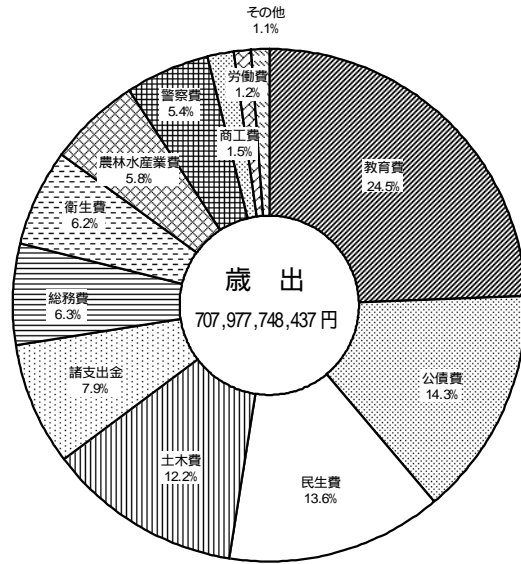
総務費は、地方交付税交付金のうち、後年度精算対象分の財政調整基金への積立額の減などに伴い、前年度より 139 億 4,784 万 6,571 円( 23.8%)減少し、445 億 6,353 万 9,996 円となっている。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 32.1%、補助費等 26.1%、繰出金 14.7%、工事費等 8.4%となっている。

人件費は、教職員退職手当の減少などから、前年度に比べて 16 億 8,436 万 8,466 円( 0.7%)減少し、構成比率でも 0.4 ポイント低下している。

補助費等は、後期高齢者医療費県負担金や医療施設耐震化整備事業費の増加などにより、前年度より 65 億 893 万 875 円(3.7%)増加し、構成比率でも 0.8 ポイ

一般会計歳出決算の構成



ント上昇している。

繰出金は、県債管理特別会計への県債の元金及び利子の償還のための繰出金が増加したことにより、前年度より63億9,612万7,548円(6.6%)増加し、構成比率でも0.8ポイント上昇している。

工事費等は、公共事業の減少などにより、前年度より32億9,077万9,506円(5.2%)減少しており、構成比率でも0.5ポイント低下している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は38.4%と、前年度に比べ0.4ポイント低下している。なお、繰出金のうちから県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料1,011億4,541万8,377円を加えた義務的経費の割合は52.7%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

〔歳出款別内訳〕

款 別	平成23年度		平成22年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,589,657,287	0.2	1,454,990,412	0.2	134,666,875	9.3
総 務 費	44,563,539,996	6.3	58,511,386,567	8.3	13,947,846,571	23.8
民 生 費	96,121,599,185	13.6	89,584,349,214	12.7	6,537,249,971	7.3
衛 生 費	43,734,726,908	6.2	34,200,424,948	4.9	9,534,301,960	27.9
労 働 費	8,333,517,904	1.2	9,114,344,363	1.3	780,826,459	8.6
農林水産業費	40,800,784,169	5.8	40,514,991,910	5.8	285,792,259	0.7
商 工 費	10,414,259,782	1.5	9,906,983,744	1.4	507,276,038	5.1
土 木 費	86,619,571,033	12.2	92,338,734,093	13.1	5,719,163,060	6.2
警 察 費	38,045,656,816	5.4	39,753,752,533	5.6	1,708,095,717	4.3
教 育 費	173,791,923,958	24.5	175,361,047,141	24.9	1,569,123,183	0.9
災 害 復 旧 費	6,852,710,683	1.0	3,129,359,239	0.4	3,723,351,444	119.0
公 債 費	101,330,049,577	14.3	95,011,937,428	13.5	6,318,112,149	6.6
諸 支 出 金	55,779,751,139	7.9	54,952,933,761	7.8	826,817,378	1.5
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	707,977,748,437	100.0	703,835,235,353	100.0	4,142,513,084	0.6

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

## 〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成23年度		平成22年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	227,023,813,343	32.1	228,708,181,809	32.5	1,684,368,466	0.7
物 件 費	50,219,393,905	7.1	50,400,192,009	7.2	180,798,104	0.4
補 助 費 等	184,812,531,398	26.1	178,303,600,523	25.3	6,508,930,875	3.7
工 事 費 等	59,417,658,500	8.4	62,708,438,006	8.9	3,290,779,506	5.2
扶 助 費	9,874,414,624	1.4	9,678,721,995	1.4	195,692,629	2.0
貸 付 金	14,906,133,350	2.1	10,154,077,150	1.4	4,752,056,200	46.8
償還金、利子 及び割引料	35,029,326,645	4.9	34,838,224,816	4.9	191,101,829	0.5
投資及び 出資金	4,571,791,292	0.6	3,427,927,772	0.5	1,143,863,520	33.4
積 立 金	18,092,947,962	2.6	27,982,261,403	4.0	9,889,313,441	35.3
繰 出 金	104,029,737,418	14.7	97,633,609,870	13.9	6,396,127,548	6.6
計	707,977,748,437	100.0	703,835,235,353	100.0	4,142,513,084	0.6

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

## イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出の決算額は、次表のとおりである。

中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計については、歳入は前年度からの繰越金や貸付金の償還による元利収入等であり、歳出は事業者への貸付金や貸付金の原資に係る償還金等である。歳入歳出差引額は、収入未済額は増加したものの、貸付金の原資に係る償還金等が減少したことなどにより、17億6,178万958円となり、前年度に比べて1,956万1,051円(1.1%)増加している。

港湾整備事業特別会計については、歳入は港湾施設の利用に係る使用料等であり、歳出は同施設の維持管理に係る経費である。津松阪港浮棧橋工事の終了などにより、歳入で1,758万5,375円、歳出で1,682万6,960円、前年度に比べて減少している。

流域下水道事業特別会計については、歳入は流域下水道施設の維持管理及び整備に係る関係市町の負担金、同施設の整備に係る国庫支出金、県債等であり、歳出はそれら流域下水道施設の維持管理及び整備に係る経費である。下水道事業費の減少により、前年度に比べて歳入で18億7,479万5,469円減少し、歳出で20億9,705万3,714円減少している。なお、歳入歳出差引額10億402万5,725円のうち、翌年度へ繰り越して使用すべき財源は2億2,850万8,704円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
県 債 管 理	円 101,181,112,611	% 3.2	円 101,181,112,611	% 3.2	円 0	% -
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	409,007,853	12.7	365,831,745	4.6	43,176,108	231.0
小児心療センター あすなる学園事業	1,039,783,954	0.1	1,039,710,460	0.1	73,494	57.2
就農施設等 資金貸付事業等	703,668,588	17.5	465,729,096	742.2	237,939,492	56.2
地方卸売市場事業	188,213,617	46.6	184,970,823	46.3	3,242,794	60.8
林業改善資金 貸付事業	723,730,889	3.5	359,152,622	1.4	364,578,267	8.9
沿岸漁業改善資金 貸付事業	497,923,705	19.0	55,040,285	123.5	442,883,420	12.5
中小企業者等支援資金 貸付事業等	3,097,641,822	6.0	1,335,860,864	13.9	1,761,780,958	1.1
港湾整備事業	105,250,941	14.3	91,487,763	15.5	13,763,178	5.2
流域下水道事業	15,474,357,484	10.8	14,470,331,759	12.7	1,004,025,725	28.4
公共用地先行取得事業	5,210,538,839	3,409.7	5,210,538,839	3,409.7	0	-
計	128,631,230,303	0.6	124,759,766,867	0.6	3,871,463,436	1.0

### (3) 財政状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度より6.1ポイント上昇し97.1%となっている。また、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率は、21.2%と前年度から1.7ポイント上昇し、一般的に危険ラインとされている20%を上回る状況となった。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成23年度決算に係る健全化判断比率については、実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字のため算定なしとなっている。また、実質的な元利償還費の水準を示す指標である実質公債費比率は早期健全化基準25%のところ13.6%で前年度から0.6ポイント上昇し、将来負担比率は早期健全化基準400%のところ197.9%となり、前年度から6.6ポイント上昇しているが、どちらも早期健全化基準に対し半分程度の水準となっている。

しかし、財政の状況としては硬直化が進行しており、財政運営に関しては厳しい状況が続いている。



## 〔主要財政指標〕

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	本県	全国	順位	本県	全国	順位	(本 県)
経常収支比率	94.1%	95.2%	16位	91.0%	90.9%	24位	97.1%
公債費負担比率	19.0%	21.0%	14位	19.5%	21.2%	15位	21.2%
財政力指数	0.61456	0.51568	15位	0.57393	0.48985	16位	0.54604
実質公債費比率	12.7%	14.4%	13位	13.0%	14.8%	12位	13.6%

(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、普通交付税のように用途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す。一般的に県では75%を超えると弾力性が失われるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

2 公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100$$

3 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} (\text{当該年度を含む過去3ヶ年度の平均値})$$

4 実質公債費比率は、県が発行する県債等に係る元利償還費の水準を示す指標であり、標準的な一般財源の規模に対する実質的な公債費相当額の割合を示す。

従来の起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、導入したもの。

18%を超えると、協議制に移行した地方債の発行について、国の許可が必要とされる。

実質公債費比率 =

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等}}$$

(当該年度を含む過去3ヶ年度の平均値)

5 表中の全国数値については、すべて単純平均である。

## 〔平成23年度決算に係る健全化判断比率〕

比 率 名	平成23年度	平成22年度	平成21年度	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	- %	3.75%
連結実質赤字比率	- %	- %	- %	8.75%
実質公債費比率	13.6%	13.0%	12.7%	25.0%
将来負担比率	197.9%	191.3%	198.5%	400.0%